

「共謀罪」 国会緊迫

内心を処罰し、市民への監視社会をいっそう強める「共謀罪」法案をめぐって国会が緊迫しています。

「共謀罪」法案をめぐっては、すでに中身も答弁もボロボロの状態です。「テロ対策」というが、「共謀罪」創設の口実とした条約はテロ対策の条約でなく、起草過程で政府自身が「テロは対象とすべきでない」と主張していたことが判明。「内心の自由」を侵害して監視社会をつくりだす危険が金田勝年法相の荒唐無稽な答弁からも明らかになり、一般人が捜査の対象になるかも警察次第ということもはっきりしました。

こんな警察に「共謀罪」を与えたらどうなるか。衆院法務委で「共謀罪」法案の論戦を行ってきた日本共産党の藤野保史議員は「与党は審議時間が目安を超えるから採決だといいますが、とんでもない。政府の答弁は国民の不安や懸念をむしろ深めている。野党と市民の共闘を強めれば、廃案に追い込むことは十分可能です」と強調します。

各界・各分野でも法案反対・廃案のたたかいが急速に展開。「監視社会を作り上げて心の自由を奪い、平和を求める声を封じ込めようとする共謀罪法案に反対します」との声明をあげた安保関連法に反対するママの会は先週、街頭で宣伝行動に立ち上がりました。

議会運営委員会で専決処分した事項の報告がありました。

個人住民税の配偶者控除、配偶者特別控除の見直しがされました。

配偶者特別控除では、所得控除額33万円の対象となる配偶者の合計所得金額の上限を45万円未満から90万円以下に引き上げる。その後、123万円まで所得に応じて控除金額が減少し、123万円でなくなる。また、合計所得金額が900万円を越える納税義務者に係る配偶者控除及び配偶者特別控除については控除額が減少、または適用されなくなる。

固定資産税は、企業や事業所などが保育施設の整備をしたら、5年間特例で1/2の課税率特例を新設する。また、市民緑地に供すると3年間特例率2/3とするものです。

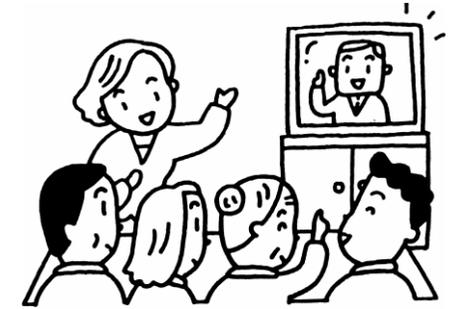
居住用の超高層建築物の課税の見直しで、新築で60m以上の住宅用超高層建築物は実際の取引価格は高層階の方が1割程度高い。これにあわせる。

軽自動車税におけるグリーン化特例は、2年間延長する。

6月議会の予定日程が出されました

6月議会の日程（予定）は下記の通りです。

6月 1日	市長議案提案
6月12日～14日	議員一般質問
6月15日～16日	常任委員会
6月20日	最終日



皆さんの暮らしのなかでの市政への願いなどお寄せください。また、お誘い併せて議会傍聴にもおいでください。

議会報告をお配りしながら市民の方々からお寄せ頂いた声です

- 丸山団地の前の竹林は大洲市の所有。手入れがされないで、生い茂ってきている。落ちてくる笹も問題。また、見通しも悪い。隣接の農家の方も困っている。手入れをするなり管理をしてほしい。
- 96歳位になっても、介護保険も利用しないでいる。90歳すぎたら介護保険料徴収やめるべきではないか。
- 安倍内閣の支持率が高いのが不思議。森友問題も婦人の喚問もなく、うやむや。共謀罪や憲法に自衛隊を書き込むなど本当にこれからの子どもたちの将来が心配。議会で天皇を国家元首になど求める請願ができるなど大洲市の議会はどうなっているのか。
- 地域公共交通は、いつになったら実現するのか。やれる所から運用を開始してほしい。実際の暮らしの中で、本当に困っている。ぐるりんバスを、周辺にも曜日ごとでもいいから走らせてほしい。
- 長浜にも「ぐるりんバス」を走らせてほしい。沖浦から長浜支所、銀行、農協、病院買い物、なぎさの湯などをまわるバスを期待している。
- （肱川町の方から）、病院がないのは本当に困ったことだ。一日も早く医師確保してほしい。